



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 哲丸
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 前田 俊博

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	227,195	7.4	2,879	3.4	3,042	4.2	1,680	△4.9
23年3月期第3四半期	211,451	4.0	2,784	18.0	2,920	17.8	1,767	61.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,772百万円 (33.1%) 23年3月期第3四半期 1,332百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	83.25	—
23年3月期第3四半期	87.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	111,836	29,778	25.5
23年3月期	92,297	28,188	29.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 28,513百万円 23年3月期 26,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	1.5	3,650	9.4	3,700	5.4	2,150	1.7	106.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) カネトミ商事株式会社 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、四半期決算短信 [添付資料] P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	20,519,212 株	23年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	334,038 株	23年3月期	333,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	20,185,397 株	23年3月期3Q	20,186,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や歴史的な円高、タイの大洪水によるアジア生産拠点被害などに見舞われながらも、東日本大震災からの復興需要が景気を下支えして緩やかな回復基調で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、長引く所得環境の悪化と景気の先行き不安から消費者の節約志向と低価格志向が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社 16 社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門及び各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力した結果、売上高は 2,271 億 95 百万円(前年同四半期比 7.4%増)となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力した結果、営業利益は 28 億 79 百万円(前年同四半期比 3.4%増)、経常利益は 30 億 42 百万円(前年同四半期比 4.2%増)、四半期純利益は 16 億 80 百万円(前年同四半期比 4.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間末において、カネトミ商事株式会社が新たに連結の範囲に含まれたこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ195億39百万円増加し、1,118億36百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額29億23百万円、「受取手形及び売掛金」の増加額134億92百万円によるものであります。負債の部においても前連結会計年度末に比べ179億49百万円増加し、820億58百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額154億92百万円によるものであります。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ15億90百万円増加し、297億78百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額14億79百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額97百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新規連結: カネトミ商事株式会社

カネトミ商事株式会社は、平成23年9月30日に株式を新規取得したことに伴い子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036	13,959
受取手形及び売掛金	32,442	45,934
商品及び製品	6,474	8,166
仕掛品	32	9
原材料及び貯蔵品	284	273
その他	5,088	6,263
貸倒引当金	△991	△1,338
流動資産合計	54,365	73,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,470	11,392
土地	17,029	17,123
その他(純額)	1,645	1,647
有形固定資産合計	30,143	30,162
無形固定資産		
ソフトウェア	260	303
その他	405	977
無形固定資産合計	666	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	5,480
その他	1,982	2,055
貸倒引当金	△308	△409
投資その他の資産合計	7,123	7,126
固定資産合計	37,932	38,569
資産合計	92,297	111,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,856	47,348
短期借入金	10,886	10,095
未払法人税等	981	639
賞与引当金	728	374
その他	9,408	12,394
流動負債合計	53,859	70,850
固定負債		
長期借入金	4,939	5,749
退職給付引当金	1,270	1,481
役員退職慰労引当金	272	289
その他	3,769	3,688
固定負債合計	10,250	11,208
負債合計	64,109	82,058

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	946
利益剰余金	23,876	25,355
自己株式	△343	△343
株主資本合計	25,506	26,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,432	1,529
その他の包括利益累計額合計	1,432	1,529
少数株主持分	1,250	1,265
純資産合計	28,188	29,778
負債純資産合計	92,297	111,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	211,451	227,195
売上原価	193,399	208,360
売上総利益	18,052	18,835
販売費及び一般管理費	15,268	15,956
営業利益	2,784	2,879
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	77	88
仕入割引	37	37
持分法による投資利益	21	9
雑収入	239	244
営業外収益合計	387	390
営業外費用		
支払利息	160	137
売上割引	38	39
雑損失	53	51
営業外費用合計	251	227
経常利益	2,920	3,042
特別利益		
固定資産売却益	257	11
投資有価証券売却益	24	2
貸倒引当金戻入額	33	—
受取保険金	—	96
特別利益合計	314	109
特別損失		
固定資産除売却損	5	44
減損損失	65	—
投資有価証券評価損	11	1
投資有価証券売却損	—	1
出資金評価損	2	—
特別損失合計	83	45
税金等調整前四半期純利益	3,151	3,106
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,462
法人税等調整額	101	△31
法人税等合計	1,373	1,431
少数株主損益調整前四半期純利益	1,778	1,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△5
四半期純利益	1,767	1,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,778	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	97
繰延ヘッジ損益	4	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△446	97
四半期包括利益	1,332	1,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321	1,777
少数株主に係る四半期包括利益	11	△5

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。